



第**3**期 事業報告書

平成12年10月1日から平成13年9月30日まで

ソフトバンク・インベストメント株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、弊社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社の第3期（平成12年10月1日から平成13年9月30日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

今期における我が国の経済情勢は、90年代はじめのバブル崩壊の後遺症である多額の不良債権の存在や、米国における景気の後退などの要因を背景に、日増しに深刻さを増す大変厳しい状況となりました。このような状況に加えて、米国において発生した同時多発テロによる世界経済への打撃なども折り重なり、日経平均株価は9月12日に17年ぶりに1万円割れとなるなど、未曾有の不況の様相を呈しております。このような深刻な状況下においては、もはや行政・政府任せの施策のみで不況からの早期脱却を図ることは困難であり、企業部門が活力と創造力を発揮し、新たなイノベーションを引き起こすことが鍵となってまいります。

私どもソフトバンク・インベストメントは、従来より「産業インキュベーター」としての役割を果たし新しい産業の成長に貢献すべく、当社が運営・管理するベンチャーキャピタルファンドからの出資活動を通じて、将来性豊かなベンチャー企業の育成に積極的に取り組んでおり、今期においても景気浮揚の役割を担うべき有望企業の成長をあらゆる側面から積極的に支援してまいりました。また、景気の悪化により経営破綻に追い込まれる企業が増加していることを背景に、既存企業の再生を担う「LBOファンド」も新設いたしました。

このように当社は、不況下においても決して企業としての事業推進力を弱めることなく、より強固な事業基盤の確立を図るとともに、株価が低迷するこの時期を将来性ある有望企業への投資を行う絶好の機会であると捉え、積極的に投資活動を繰り広げてまいりました。

その他にも、「ソフトバンク・アセッ

ト・マネジメント株式会社」並びに「あおぞらアセットマネジメント株式会社」の両社を傘下に加え、大幅な運用資産額の増加と投資顧問業への本格的な参入を果たすとともに、不動産ファンド事業やバイオ関連ファンドの組成準備に着手するなど、今期中に着々と事業領域の拡充を図ってまいりました。

当期の業績は、当社が運営するファンドが高い運用成績を残し、かかる成功報酬13,269百万円が大きく寄与したことにより、連結売上高20,891百万円、連結経常利益14,887百万円、連結当期純利益8,164百万円と、厳しい経済環境にも拘わらず大変良好な結果となっており、ベンチャーキャピタルファンドの運営会社として優れたトラックレコードを残すことができました。なお当社では、当期より配当性向20%をめどとした配当を実施することといたしております。

私どもソフトバンク・インベストメントは、今期において強化を図ってきた事業基盤を土台として、来期以降もさらなる成長を遂げられるよう邁進してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成13年12月

代表取締役社長

北尾吉孝

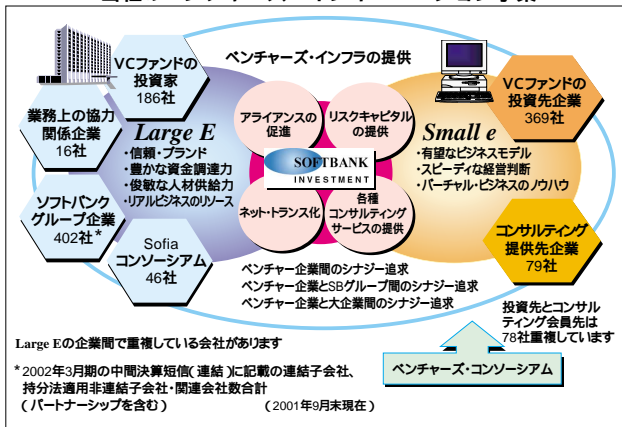


インキュベーション事業の推進

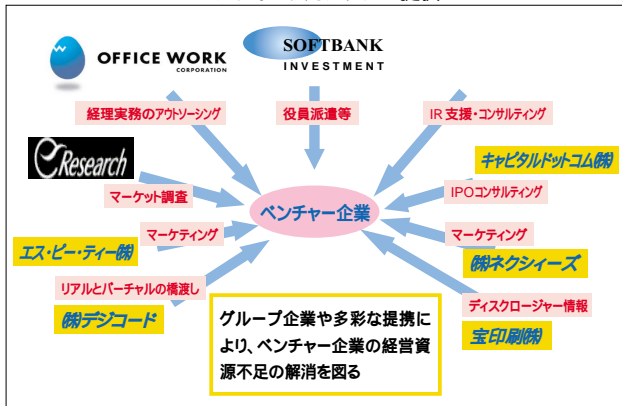
当社の経営理念は「ベンチャー企業に対するインキュベーション活動を通じ、IT（情報技術）分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーとなり、国内外の経済の発展に貢献する」ことであり、これを実現すべく産業インキュベーターとしてのベンチャーズ・インキュベーション事業を営んでおります。その具体的活動とし

て、ベンチャーズ・コンソーシアム^(注1)を構成するメンバー企業（以下、メンバー企業）の企業価値増大に貢献すべく、ファンド^(注2)を通じたりスクキャピタルの供給、役員派遣を含むメンバー企業の総合的な経営支援及び公開支援等の様々なコンサルティング・サービスの提供を行っております。さらに当社が有する企業ネットワークからあらゆるベンチャーズ・イ

当社のベンチャーズ・インキュベーション事業



ベンチャーズインフラの提供

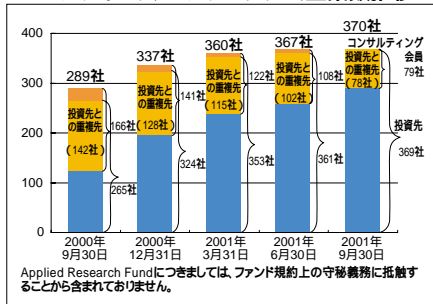


ンフラを提供し、メンバー企業の経営資源不足を解消するとともに、メンバー企業間の業務・資本提携等、様々なライアンスを推進することにより、メンバー企業のより一層の企業価値増大に貢献し

ております。さらに当社は、これらのメンバー企業と当社自体の間に互恵的な関係を構築することにより相互成長を促進し、当社自体の企業価値増大にも結実させております。

- (注1) ベンチャーズ・コンソーシアムとは当社ファンドの投資先企業（複数ファンドによる重複投資先会社数を除く）及び当社のコンサルティング会員企業で構成される企業群全体（コンサルティング会員企業と投資先企業との重複を除く）を意味しております。
- (注2) ファンド（投資事業組合等）とは、民法上の任意組合、商法上の匿名組合、リミテッド・パートナーシップ等、種々の形態の合同運用投資手段をいいます。

ベンチャーズ・コンソーシアム企業数推移

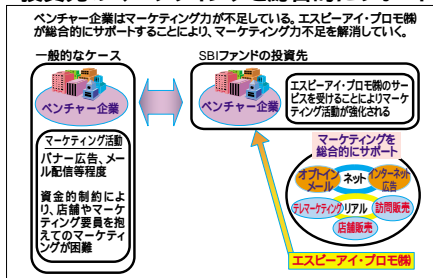


インキュベーション機能の強化

当社はさらに多様な側面から投資先企業の成長をサポートすべく、資金的な制約から店舗や営業要員を抱えられずにいるベンチャー企業のマーケティング活動を支援す

るエスピーアイ・プロモ株式会社に設立出資いたしました。また、株式公開後の会社に対しても種々のサービス提供を行っていく予定であります。

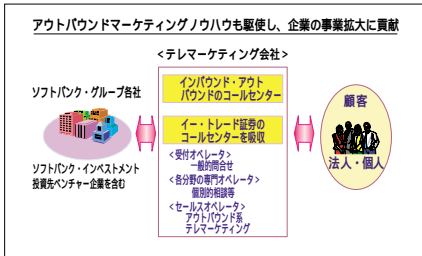
投資先のマーケティングを総合的にサポート



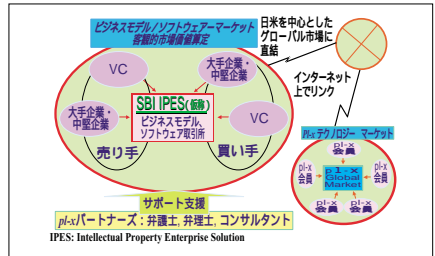
さらに、このたび当社ファンドの出資先企業である株式会社ネクシーズの協力を得て、テレマーケティングを行う新会社を設立することいたしました。この新会社においてはコールセンター業務のアウトソーシングを請け負う他、インバウンド・アウトバウンドマーケティングのノウハウを

駆使して企業の事業拡大に積極的に貢献していきます。またビジネスモデルやソフトウェアの流通市場を提供する新会社も設立することになっており、眠っているビジネスモデルやソフトウェアを活用することによる新たなビジネスチャンスの創出を促進してまいります。

テレマーケティング会社を設立し 企業のアウトソーシング化をサポート



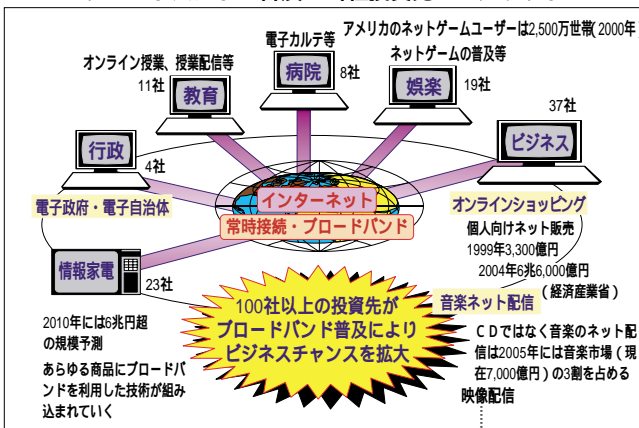
未活用のビジネス・モデルやソフトウェアを発掘、流通させる 市場を創設し、新たなビジネス機会を創造する



さらに当社は、投資先企業がブロードバンドの普及によるメリットを最大限享受できるように、Yahoo! BBをはじめとする当社のアライアンス・ネットワークを活用することにより、投資先企業との

連携を積極的に促進しております。当社では、ベンチャー企業の成長をあらゆる側面から支援してベンチャー企業の企業価値極大化を図ってまいり所存です。

ブロードバンドの普及と当社投資先へのメリット



安定的な収益基盤の構築

当社の収益構造は、ファンドの管理報酬やコンサルティング収入といったファンドのパフォーマンスとは関係ない安定した収益源を有しております。特にこの管理報酬はファンドの規模に応じて一定の割合で獲得できる性質のものであり、日本最大級の規模でベンチャーファンドを運営する当社は、極めて安定した収益基盤を確立していると言えます。また、

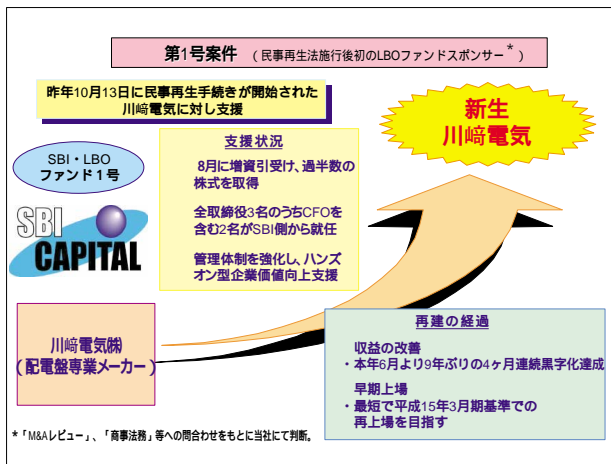
このような堅実な収益源に加えて、ファンドのキャピタルゲイン等に基づく成功報酬を加算することにより、高収益体制の確立を実現しております。当社では、この収益力をさらに高めるべく、パフォーマンスの極大化を目的とした有望な投資対象、投資分野の開拓を進めるとともに幅広い運用資産の積み上げに積極的に取り組んでおります。

運用部門の強化

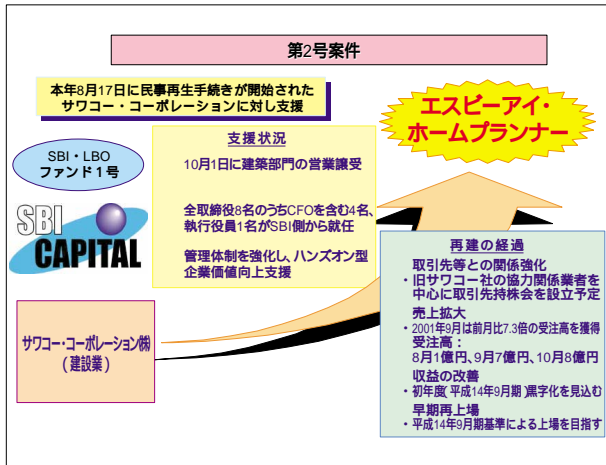
これまで当社は、IT分野を中心に将来性豊かなベンチャー企業へ集中的に投資してまいりましたが、昨年4月の民事再生法の施行や景気の悪化で企業倒産件数が急増している現状を背景に、既存企業の再生をも担うべくLBO、MBOファンドを組成することとなりました。今年4月には、当該ファンドの運営会社としてエスピーアイ・キャピタル株式会社を設立

し、5月にLBOファンド（50億円）を組成いたしました。LBOファンドの第一号案件として投資した川崎電気株式会社においては、既に今年6月より9年ぶりの4ヶ月連続黒字化を達成し、第二号案件であるエスピーアイ・ホームプランナー株式会社においても大きく受注高が増加しはじめるなど、順調な再生への滑り出しとなっております。

パイロットファンドとしての順調な滑り出し



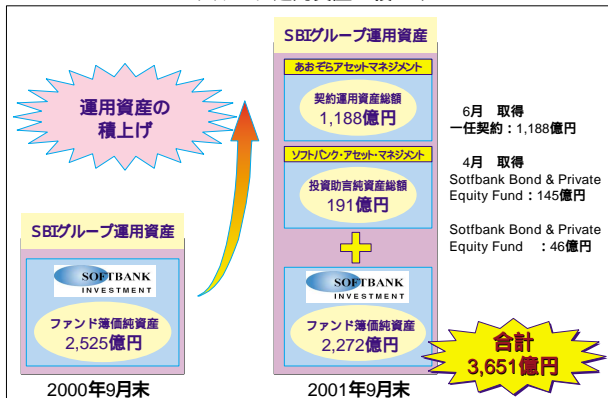
パイロットファンドとしての順調な滑り出し



また、多様化する資産運用ニーズに対応するため、投資顧問業への進出を図り、未公開株式、債券等を運用対象とするファンド（平成13年9月末現在の純資産額約191億円）に投資助言を行うソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社の株式100%を4月に取得し子会社化するとともに、株式会社あおぞら銀行傘下のあおぞらアセットマネジメント株式会

社（平成13年9月末現在の契約資産総額約1,188億円）の株式70%を7月に取得完了しておりこちらも傘下に加えております。このように、当社が運用するアセットサイズの極大化とバランスの取れた安定した事業ポートフォリオの構築を図るとともに、幅広い投資家層に対して様々な投資機会を提供してまいります。

グループ運用資産の積み上げ



（注）簿価純資産の詳細は、P19上段の図にある説明をご参照下さい。

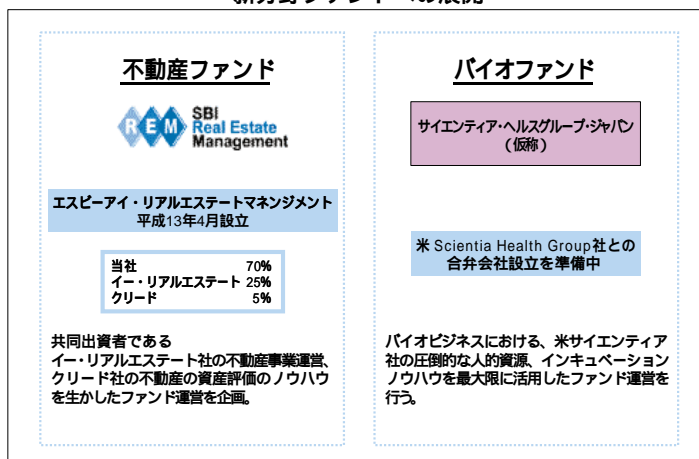
投資対象の拡大

当社は、4月に不動産ファンドを運営するエスピーアイ・リアルエステートマネジメント株式会社を設立いたしました。この新会社では不動産関連資産の評価に関する高度なノウハウを有する株式会社クリードと提携し、そのノウハウを投資対象物件の選定に活用して「不動産ファンド」の組成を進めてまいります。また、今後の成長が期待されるバイオテクノロジー分野の企業へも積極的に投資を行い、日本のバイオ産業の発展に貢献すべく、「C25」という次代の抗ガン剤の開発で一躍脚光を浴びている米国ImClone Systems社のPresident&CEO、Dr.Samuel D.Waksal氏率いる米国Scientia Health Group社とのジョイントベンチャー「サ

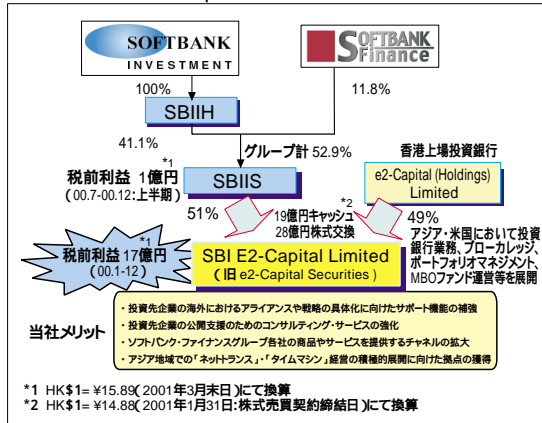
イエンティア・ヘルスグループ・ジャパン（仮称）」を設立し、バイオ関連ファンドを組成する予定です。このように当社は、これまで集中的に投資してきたIT分野以外へも投資対象を拡大し、新たな事業の柱を確立するとともに様々な新産業の創出に貢献してまいります。

また、国外（主にアジア地域）におきましては、インターネット企業に変わろうとしている株価が割安と考えられる非インターネット企業（公開及び未公開企業）へ投資し、インターネット企業化を支援して投資価値を増大するネットトランス及びタイムマシン経営を推進していくために、同地域における成長性の高い企業に出資していく予定であります。

新分野ファンドへの展開



SBI E2-Capital Limitedへの投資戦略



当該方針の一環としまして、平成12年3月に香港の上場会社であるCHEUNG WAH DEVELOPMENT COMPANY LIMITED（現社名はSOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED、略称「SBIIS」）に投資しております。平成13年4月2日におきまして当該会社は金融サービスを主にアジア地域で提供すべく、香港上場

会社の金融サービス部門を取得（51%）し、その名称をSBI E2-Capital Limitedとしております。また、これに伴い当社の子会社であるSOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITEDがSBIISの増資に応じており、当社は今後とも当該会社をアジア地域における投資活動の拠点としていく予定です。

株主の皆様への利益還元について

当社は好業績を背景に、株主の皆様へ向けて、当期末1株につき17,000円（配当性向約20%）の配当を実施させていただくことにいたしました。今後も配当性向20%程度をめどとし、配当を行う方針であります。また、当社株式のさらなる流動性の確保に努め広範な株主作りに資するよう、平成13年11月20日付をもって普通株式1株を3株に分割（無償交付）いたしました。

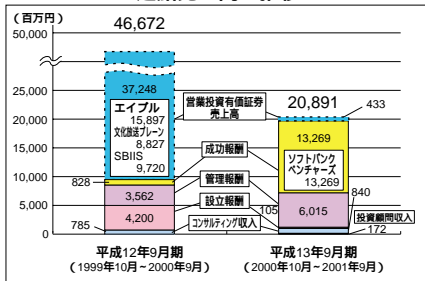
営業の概況

当期における株式市場は、米国でのIT関連銘柄を中心とする株価の低下をきっかけに海外・国内ともに大きく調整する局面となりました。当社としてはこの株価低迷を未公開企業等への出資活動の好機と捉え、昨年募集したソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に投資コストを低下させながら出資を進めることができました。当期における、当社及び当社連結子会社が運用するファンド（以下「当社ファンド」）からの投資実績は、176社に対し62,981百万円とな

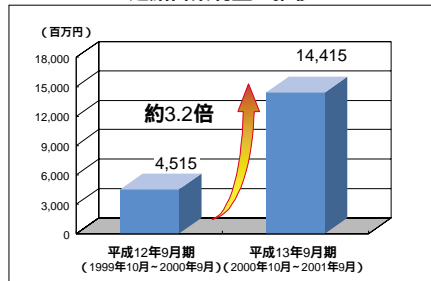
っております。一方、当社ファンドの一つであるソフトバンクベンチャーズ匿名組合におきましては、過年度からの投資実行の成果として高い運用成績を残したことにより、成功報酬13,269百万円を計上しております。

以上より、当期におきましては、連結売上高20,891百万円（前年同期比55.2%減少）、経常利益14,887百万円（前年同期比237.1%増加）、当期純利益8,164百万円（前年同期比227.3%増加）となりました。

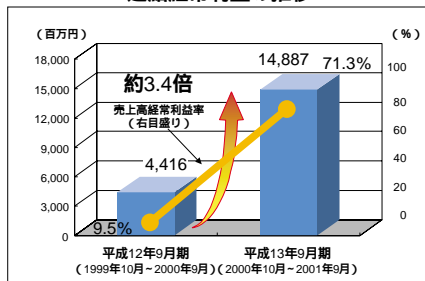
連結売上高の推移



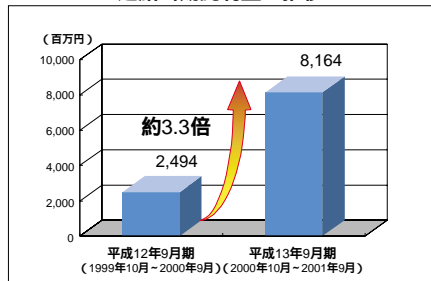
連結営業利益の推移



連結経常利益の推移



連結当期純利益の推移



業務別収益及び費用の状況

	当連結会計年度 (自 平成12年10月 1日) 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年10月 1日) 至 平成12年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ベンチャーキャピタル投資業務	19,822	94.9	45,839	98.2
内訳				
投資事業組合等管理収入	19,389		8,591	
内訳:管理報酬	6,015		3,562	
成功報酬	13,269		828	
設立報酬	105		4,200	
営業投資有価証券売上高	433		37,248	
コンサルティング業務	840	4.0	785	1.7
投資顧問業務	172	0.8		
その他業務	54	0.3	47	0.1
合計	20,891	100.0	46,672	100.0

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(投資事業組合等管理収入)

当期におきましては、管理報酬が6,015百万円(前年同期比68.9%増加)、成功報酬が13,269百万円(前年同期比1,500.9%増加)となりました。管理報酬の増加につきましては主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの管理報酬が当期に通年で寄与したこと、成功報酬の増加につきましては、平成12年12月を決算期とする当社ファンドの一つであるソフトバンクベンチャーズ匿名組合において高い運用成績を残したことによっております。

当決算における基本方針

世界的な株式市場環境の悪化を踏まえ、可能な限り保守的な決算処理を行う

当期計上額

(単位:百万円)

・営業投資有価証券評価損(ファンド自己出資分を含む)	1,160
・投資損失引当金繰入(ファンド自己出資分を含む)	1,001
・連結調整勘定の一括償却(あおぞらアセットマネジメント)	294

計 2,455

(営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価)

営業投資有価証券売上高から営業投資有価証券売上原価及び投資損失引当金繰入額を差し引いた金額は、前期294百万円の損失に対し、当期は2,157百万円の損失となりました。当期における損失の主な原因は、営業投資有価証券について計上された評価損1,160百万円及び投資損失引当金繰入額1,001百万円であります。

(コンサルティング業務収入及びその他業務収入)

当期におきましては、コンサルティング収入が840百万円(前年同期比7.1%増加)、その他業務収入が54百万円(前年同期比14.3%増加)となっております。なお、当期末の会員企業数は79社(前期末166社)となっております。

(その他売上原価、販売費及び一般管理費)

当期におきましては、その他売上原価が2,257百万円(前年同期比84.1%増加)、販売費及び一般管理費が1,627百万円(前年同期比51.9%減少)となりました。その他売上原価、販売費及び一般管理費の主なものは人件費であり、当期における人件費はそれぞれ、1,040百万円(前年同期比181.6%増加) 824百万円(前年同期比71.7%増加)となっております。販売費及

び一般管理費の主な減少原因は、前期にソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの契約媒介手数料が2,553百万円計上されているためであります。

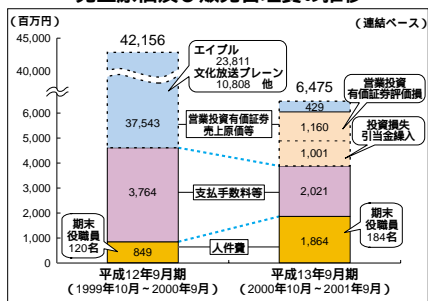
(営業外損益)

当期におきましては、営業外損益が純額で472百万円の利益となっております。主なものは為替差益626百万円であり、これは当期において計上された成功報酬に関連するものであります。

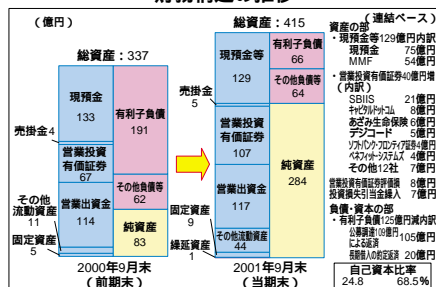
(特別損益)

当期における特別利益のうち49百万円は当期において新たに連結子会社となった、あおぞらアセットマネジメント株式会社が計上していた貸倒引当金の戻入によるものであります。

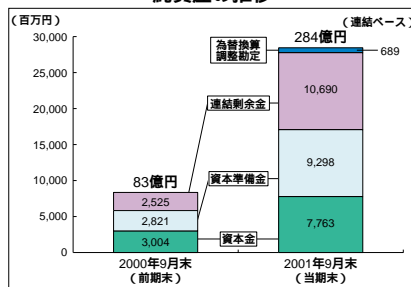
売上原価及び販売管理費の推移



財務構造の推移



純資産の推移



キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期の現金流入額が1,403百万円、前期の現金流出額が7,432百万円であり、8,836百万円の増加となりました。主な原因は、当期において14,905百万円の税金等調整前当期純利益が計上されていること、また、前期におきましては、営業投資有価証券及び営業出資金の増加に伴う現金流出額が16,309百万円と多額に上ったのに比し、当期におきましては6,379百万円と大幅に減少したこと等によっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当期の現金流出額が590百万円、前期の現金流入額が669百万円であり、1,259百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期の現金流出額が1,400百万円、前期の現金流入額が17,483百万円であり、18,884百万円の減少となっております。主な原因は、前期において短期借入金の純増加額が7,630百万円、長期借入れによる収入が10,000百万円となっているのに対し、当期は短期借入金の純減少額が10,500百万円、新株発行による収入が11,065百万円財務活動によるキャッシュ・フローとして計上されているためであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物残高は12,922百万円となっております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)	増減 (は減)	増減比 (は減)
(資産の部)				
流動資産	40,466	33,159	7,307	22.0%
現金及び預金	7,518	13,383		
売掛金	562	403		
有価証券	5,403			
営業投資有価証券	11,417	6,757		
投資損失引当金	699			
営業出資金	11,790	11,450		
営業貸付金	574			
繰延税金資産	1,733	144		
その他	2,166	1,020		
固定資産	949	524	424	80.9%
有形固定資産	215	65		
無形固定資産	152	123		
投資その他の資産	581	336		
投資有価証券	150	174		
繰延税金資産	41	14		
その他	390	146		
繰延資産	121	19	102	538.0%
新株発行費	119	14		
社債発行費	2	4		
資産合計	41,537	33,703	7,834	23.2%

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)	増減 (は減)	増減比 (は減)
(負債の部)				
流動負債	8,187	18,583	10,395	55.9%
短期借入金	2,000	12,500		
未払法人税等	255	1,234		
前受金	3,655	4,302		
その他	2,276	547		
固定負債	4,681	6,648	1,966	29.6%
社債	620	620		
長期借入金	4,000	6,000		
その他	61	28		
為替換算調整勘定		92	92	
負債合計	12,869	25,324	12,454	49.2%
(少数株主持分)				
少数株主持分	228	26	201	748.3%
(資本の部)				
資本金	7,763	3,004	4,758	158.4%
資本準備金	9,298	2,821	6,476	229.5%
連結剰余金	10,690	2,525	8,164	323.3%
為替換算調整勘定	689		689	
自己株式	1		1	
資本合計	28,440	8,352	20,087	240.5%
負債、少数株主持分及び資本合計	41,537	33,703	7,834	23.2%

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)	増減 (は減)	増減比 (は減)
売上高	20,891	46,672	25,781	55.2%
投資事業組合等管理収入	19,389	8,591		
営業投資有価証券売上高	433	37,248		
コンサルティング収入	840	785		
投資顧問収入	172			
その他売上高	54	47		
売上原価	4,848	38,769	33,920	87.5%
営業投資有価証券売上原価	1,589	37,543		
投資損失引当金繰入額	1,001			
その他売上原価	2,257	1,226		
売上総利益	16,042	7,903	8,139	103.0%
販売費及び一般管理費	1,627	3,387	1,759	51.9%
営業利益	14,415	4,515	9,899	219.2%
営業外収益	696	80		
営業外費用	223	179		
経常利益	14,887	4,416	10,471	237.1%
特別利益	70	58		
特別損失	53	11		
税金等調整前当期純利益	14,905	4,463	10,442	234.0%
法人税、住民税及び事業税	8,333	1,600		
法人税等調整額	1,615	362		
少数株主利益	22	5	17	346.0%
当期純利益	8,164	2,494	5,669	227.3%

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)		増減 (は減)
I 連結剰余金期首残高		2,525			2,525
1. その他の剰余金期首残高			1		1
2. 過年度税効果調整額			29	31	29
II 当期純利益		8,164		2,494	5,669
III 連結剰余金期末残高		10,690		2,525	8,164

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)		増減 (は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,403		7,432	8,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		590		669	1,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,400		17,483	18,884
現金及び現金同等物に係る換算差額		125		35	160
現金及び現金同等物の増加額		461		10,685	11,146
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額				2,636	2,636
現金及び現金同等物の期首残高		13,383		61	13,321
現金及び現金同等物の期末残高		12,922		13,383	461

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第3期 (平成13年9月30日現在)	第2期 (平成12年9月30日現在)	増減 (は減)	増減比 (は減)
(資産の部)				
流動資産	30,471	27,729	2,742	9.9%
現金及び預金	3,631	11,779		
売掛金	13	13		
有価証券	5,403			
営業投資有価証券	6,383	3,957		
投資損失引当金	131			
営業出資金	10,835	10,509		
営業貸付金	574			
前払費用	49	82		
繰延税金資産	764	123		
短期貸付金	1,233	1,250		
未収還付税金	1,613			
その他	102	15		
固定資産	8,086	5,002	3,084	61.7%
有形固定資産	197	56		
無形固定資産	90	25		
投資その他の資産	7,798	4,920		
関係会社株式	7,269	4,819		
繰延税金資産	250	14		
敷金保証金	257	58		
その他	21	28		
繰延資産	121	19	102	538.0%
資産合計	38,679	32,751	5,928	18.1%
(負債の部)				
流動負債	5,662	18,194	12,531	68.9%
短期借入金	2,000	12,500		
未払金	126	127		
未払法人税等	98	1,168		
未払消費税等		191		
前受金	3,353	4,124		
その他	84	82		
固定負債	4,679	6,648	1,968	29.6%
社債	620	620		
長期借入金	4,000	6,000		
その他	59	28		
負債合計	10,342	24,843	14,500	58.4%
(資本の部)				
資本金	7,763	3,004	4,758	158.4%
資本準備金	9,298	2,821	6,476	229.5%
その他の剰余金	11,275	2,081	9,194	441.7%
当期末処分利益	11,275	2,081		
資本合計	28,337	7,908	20,429	258.3%
負債・資本合計	38,679	32,751	5,928	18.1%

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第3期	第2期	増減 (は減)	増減比 (は減)
	(自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)		
売上高	5,557	32,744	27,187	83.0%
投資事業組合等管理収入	4,420	6,755		
営業投資有価証券売上高	134	25,038		
コンサルティング収入	831	782		
その他売上高	169	167		
売上原価	3,216	35,529	32,312	90.9%
営業投資有価証券売上原価	1,281	34,683		
投資損失引当金繰入額	442			
その他売上原価	1,493	845		
売上総利益又は売上総損失()	2,340	2,784	5,124	
販売費及び一般管理費	1,241	3,255	2,014	61.9%
営業利益又は営業損失()	1,098	6,040	7,138	
営業外収益	9,064	9,302		
営業外費用	222	179		
経常利益	9,940	3,082	6,857	222.5%
特別利益		49		
特別損失	549	0		
税引前当期純利益	9,390	3,131	6,258	199.9%
法人税、住民税及び事業税	1,073	1,334		
法人税等調整額	877	10		
当期純利益	9,194	1,786	7,407	414.6%
前期繰越利益	2,081	1	2,079	
合併による未処分利益受入額		3,789	3,789	
合併による子会社株式消却額		3,496	3,496	
当期未処分利益	11,275	2,081	9,194	441.7%

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

利益処分

(単位:百万円)

科 目	第3期	第2期
	(株主総会承認日) (平成13年12月19日)	(株主総会承認日) (平成12年11月13日)
当期未処分利益	11,275	2,081
利益処分額	2,183	
利益準備金	198	
配当金(1株につき17,000円)	1,868	
取締役賞与金	116	
次期繰越利益	9,092	2,081

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

ベンチャーファンドの実績

ファンド管理業務の状況

2001年9月末現在

運用会社	ファンド名	簿価純資産 ¹⁾ (最近決算期末現在)	投資対象	投資先 会社数	
ソフトバンク・インベストメント㈱	ソフトベン2号投資事業組合	118億円	米国インターネット関連企業等	39社	
	ソフトバンク・インターネットテックノロジー・ファンド1号	136億円	国内インターネット関連企業等	34社	
	ソフトバンク・インターネットテックノロジー・ファンド2号	1,041億円	国内インターネット関連企業等	225社	
	ソフトバンク・インターネットテックノロジー・ファンド3号	179億円	国内インターネット関連企業等	154社	
	ソフトバンク・インターネットファンド	87億円	国内外インターネット関連企業等	67社	
	ソフトバンクベンチャーズⅧ名組合	505億円 ²⁾	米国インターネット関連企業等	26社	
	ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズⅧ	79億円	CS放送・コンテンツを担持する事業及び企業等	22社	
	SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND LIMITED	41億円	アジア地域のネットトランス対象企業	10社
	SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	Applied Research Fund	36億円 ¹⁾	香港のテックノロジーベンチャー企業等	¹⁾
	エスピーアイ・キャピタル㈱	SBI・LBO・ファンド1号	50億円	国内外買収対象企業	2社
あおぞらアセットマネジメント㈱	(契約資産)	1,188億円 ³⁾	国内外債券・株式		
	Softbank Bond & Private Equity Fund	145億円 ⁵⁾	国内外債券・株式		
	Softbank Bond & Private Equity Fund	46億円 ⁵⁾	国内外債券・株式		

【計 約3,651億円】 【計 延579社】

¹⁾ 簿価純資産額は各ファンドの直近決算期(中間決算も含む)に基づく金額であります。また、Applied Research Fundにつきましては、ファンド規約上の守秘義務に抵触することから、簿価純資産価額ではなく当初出資金を記載し、投資先会社数は記載しておりません。 ²⁾ 2001年3月に344億円の分配金が支払われております。
³⁾ 579社はファンド間の重複投資先を含みます。 ⁴⁾ 2001年9月末現在の契約資産総額であります。 ⁵⁾ 2001年9月末現在の投資開始時簿価純資産額であります。

私たちは、総額約2,272億円のベンチャーキャピタル/LBOファンドを運用しており、この豊富な運用資金から、アントレプレナーの夢の実現のために「リスクキャピタル」を供給しています。投資先社数は延579社（ファンド間での重複を除いた社数は、369社）となっております。投資の対象は、主に国内外のIT関連の企業です。

平成13年9月期の投資実績

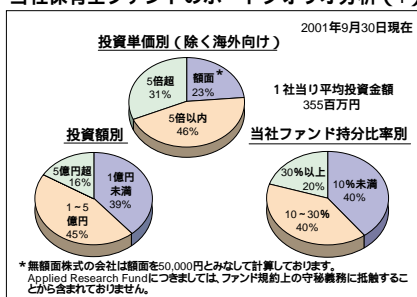
2000年10月～2001年9月

	日本	米国	アジア	その他	合計
投資件数(件)	155	5	14	2	176*
投資金額(億円)	537	25	38	28	629

* 合計投資件数のうち、新規投資は128件(378億円)、既存投資先への追加投資は48件(251億円)であります。

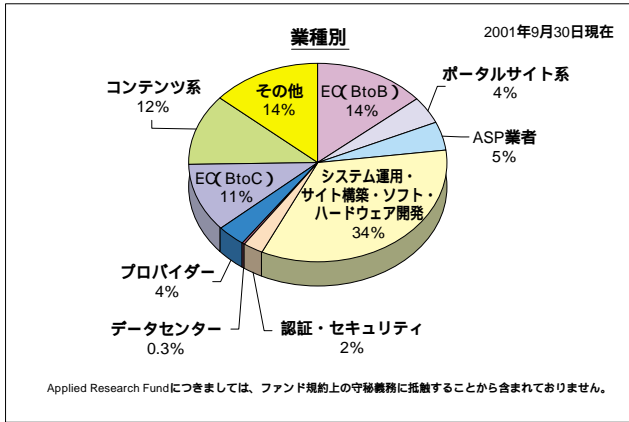
海外のファンド等につきましては、投資実行時の為替レートで円換算しております。Applied Research Fundにつきましては、ファンド規約上の守秘義務に抵触することから含まれておりません。

当社保有全ファンドのポートフォリオ分析(1)



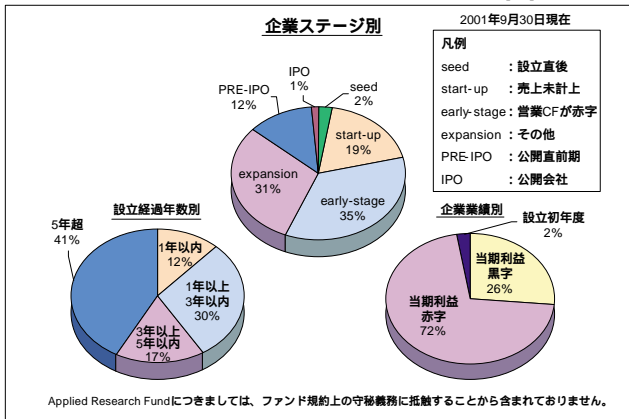
今期は、国内を中心にファンドから176件、約630億円の投資を実行することができました。2001年9月末現在ファンドから出資している企業のうち4分の1弱の株式は額面で取得しており、額面から5倍以内の価格で取得した株式を合わせると全体の約70%になります。投資単価を抑えながら優良な企業への投資を行い、ファンドが良好なパフォーマンスをあげられるよう努めています。なお、1社当たり平均投資金額は355百万円となっております。

当社保有全ファンドのポートフォリオ分析（2）



投資先の業種に関しましては、今後の成長が期待されるIT産業に注力するとともに、IT産業内ではB2B、B2C、技術系等の企業に幅広く投資し、リスク分散を行っております。

当社保有全ファンドのポートフォリオ分析（3）



投資先の状況に関しましては、設立5年以内の企業が約60%を占めております。景気が低迷し企業業績が厳しい環境下、比較的新しい企業への投資でありながら、投資先の4分の1以上が黒字を確保しております。

当社はバランスのとれたポートフォリオの構築に注力するとともに、出資先企業同士あるいは出資先企業と大企業とのアライアンスなどを促進することによって出資先企業の企業価値を増大させ、ファンドパフォーマンスが向上できるように努めております。

会社概要

(平成13年9月30日現在)

社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社

英文表記 SOFTBANK INVESTMENT CORPORATION

本社 〒105 - 0003 東京都港区西新橋一丁目10番2号

事業内容 ベンチャーキャピタル・ファンドの運用・管理及び株式公開支援
コンサルティングを核にしたベンチャーズ・インキュベーション事業

設立 平成11年7月8日

資本金 77億6,336万2,143円

従業員数 156名(連結ベース)

役員構成 (平成13年12月19日現在)

代表取締役社長	北	尾	吉	孝
代表取締役副社長	中	西	宏	之
常務取締役	中	馬	啓	介
取締役	田	坂	広	志
取締役	高	松		豊
取締役	小	林	寿	之
取締役	齊	藤		守
取締役	中	野	智	弘
常勤監査役	渡	辺		進
監査役	松	村	高	男
監査役	藤	井	厚	司
監査役	中	島	由	彦
執行役員	八	田	吉	蔵
執行役員	沖	本	普	紀

株式の状況

(平成13年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 393,216株

発行済株式総数 109,917.78株

(注)平成13年7月17日開催の取締役会において、平成13年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成13年11月20日付をもって、その所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割(無償交付)する旨の決議をいたしました。

これによる増加株式数は219,835.56株であり、増加後の発行済株式総数は329,753.34株となりました。

株主数 5,476名

大株主

株主名	持株数	持株比率
ソフトバンク・ファイナンス株式会社	株 89,793.00	% 81.7
北尾 吉孝	1,419.98	1.3
株式会社大和証券グループ本社	1,078.00	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	772.00	0.7
フェラインスウントウエストバンクアーゲー 常任代理人 株式会社三井住友銀行国際投資サービス部	600.00	0.5
クレディアグリコルインドスエズルクセンブルグ 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	484.00	0.4
株式会社セガ	430.00	0.4

株主メモ

決算期	毎年 9 月 30 日
定時株主総会	毎年 12 月
基準日	毎年 9 月 30 日
利益配当金	利益配当を実施する場合は、毎年 9 月 30 日現在の最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者および毎年 9 月 30 日現在の最終の端株原簿に記載された端株主にお支払いいたします。
中間配当金	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年 3 月 31 日現在の最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者および毎年 3 月 31 日現在の最終の端株原簿に記載された端株主にお支払いいたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5683 5111 (代表)
同取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

(注) 名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は平成 14 年 1 月 15 日 (火曜日) より UFJ 信託銀行株式会社に商号を変更いたします。